大阪外環状鉄道株式会社

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

代表者名	代表取締役社長　平松　祐之	設立年月日	平成8年11月21日
電話番号	06(4707)0201	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課
所在地	大阪市中央区今橋2－3－21	HPアドレス	http://www.osr.co.jp/
設立目的	大阪府東部地域の鉄道網の現況は、都心に対して放射線状の路線である。これらの路線を有機的に結ぶ鉄道を整備し、新たなネットワークを形成することにより、鉄道の利便性を向上させるとともに、混雑緩和に貢献するため、現在の城東貨物線を複線・電化し、新大阪～久宝寺20．3kmの新しい路線を建設する。		

主な出資団体（出資割合）			
大阪府	7,109,900	千円	28.9%
大阪市	7,109,900	千円	28.9%
西日本旅客鉄道(株)	6,047,550	千円	24.5%
東大阪市	2,080,950	千円	8.4%
その他の団体	2,288,750	千円	9.3%
資本金総額	24,637,050	千円	
備考			

2. 役職員の状況

（単位：人）　【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	1	2	0	1	2	0	1
役員	非常勤役員	7	1	0	7	1	0	7	1	0
職員 管理職	プロパー職員	0		0	0		0	0		0
職員 管理職	その他	3	0	1	3	0	1	3	0	1
職員 一般職	プロパー職員	0		0	0		0	0		0
職員 一般職	その他	3	0	1	3	0	1	2	0	1
職員	常勤職員計	6	0	2	6	0	2	5	0	2
職員	常勤以外の職員	0		0	0		0	0		0

プロパー職員（ 0 人）の 給与に関する状況（令和6年度）

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳

【役員名簿】

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	平松　祐之		令和9年定時株主総会	常勤
常務取締役	芝池　利尚	（元都市整備部理事）	令和9年定時株主総会	常勤・公募
取締役	山野　光昭	大阪府都市整備部交通戦略室長	令和9年定時株主総会	
取締役	野口　浩	大阪市計画調整局交通政策室長	令和9年定時株主総会	
取締役	西本　英二	西日本旅客鉄道（株）地域まちづくり本部　担当部長	令和9年定時株主総会	
常勤監査役	馬場　泰子		令和9年定時株主総会	公募
監査役	藤埜　克彦	東大阪市副技監	令和10年定時株主総会	
監査役	清水　康司	吹田市都市計画部長	令和10年定時株主総会	
監査役	米重　豊裕	八尾市都市整備部長	令和10年定時株主総会	

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	10 名以内
	監査役	4 名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法　取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

大阪外環状鉄道株式会社

３．主要事業の概要

【事業規模（営業収益）】

（単位：千円）

事　業　名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	備　考
①　鉄道施設貸付事業	2,347,325	2,351,117	2,386,000	2,366,247	2,386,000	第三種鉄道事業者として保有する鉄道施設・設備を西日本旅客鉄道株式会社に利用させることに伴う利用料収入等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	2,347,325	2,351,117	2,386,000	2,366,247	2,386,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事　業　名	事　項	事　業　量 令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	備　考
①鉄道施設貸付事業	（1）鉄道施設貸付 おおさか東線（新大阪～久宝寺）	延長　20.3km	延長　20.3km	延長　20.3km	
	（2）高架下貸付	貸付面積率　88.0% （56,290㎡／64,000㎡）	貸付面積率　90.7% （58,059㎡／64,000㎡）	貸付面積率　94% （60,130㎡／64,000㎡）	

大阪外環状鉄道株式会社

4. 大阪府の財政的関与の状況

（単位：千円）

区　分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他（分担金・負担金・出捐金等）	0	0	0	0	0	
合　　計	0	0	0	0	0	

（単位：千円）

区　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
府借入金残高（期末）	20,328,057	20,328,057	20,328,057

大阪外環状鉄道株式会社

5. 財務状況

（単位：千円）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計		73,390,016	71,278,475	69,108,392	△ 2,170,083	（有形固定資産） 有形固定資産の減少については、保有固定資産の償却進捗による減（1,052,881千円）が主な要因である。 （無形固定資産） 無形固定資産の減少については、鉄道施設利用権の償却進捗による減（1,381,087千円）によるものである。 （長期借入金） 長期借入金の減少については、約定に基づき毎年返済している金融機関からの借入金のうち、1年以内返済予定のものは流動負債となることから、短期借入金の項目へ振り替えたことによる減（1,039,500千円）によるものである。
	流動資産		6,616,144	7,019,514	7,317,958	298,444	
		現金預金	6,614,973	7,018,291	7,313,583	295,292	
		未収金	0	0	703	703	
		その他流動資産	1,170	1,222	3,670	2,448	
	固定資産		66,773,872	64,258,961	61,790,434	△ 2,468,527	
		有形固定資産	38,112,038	37,000,803	35,911,482	△ 1,089,321	
		無形固定資産	28,634,669	27,253,582	25,872,495	△ 1,381,087	
		その他固定資産	27,164	4,574	6,455	1,881	
	繰延資産		0	0	0	0	
	負債合計		63,865,515	62,638,746	61,267,248	△ 1,371,498	
	流動負債		1,358,909	1,503,001	1,169,615	△ 333,386	
		短期借入金	1,229,500	1,373,020	1,039,500	△ 333,520	
		未払金	1,441	1,559	1,197	△ 362	
		その他流動負債	127,966	128,418	128,916	498	
	固定負債		62,506,605	61,135,745	60,097,632	△ 1,038,113	
		長期借入金	62,477,938	61,104,918	60,065,418	△ 1,039,500	
		各種引当金	0	156	325	169	
		その他固定負債	28,667	30,671	31,889	1,218	
	資本合計		9,524,501	8,639,729	7,841,144	△ 798,585	
	資本金		24,637,050	24,637,050	24,637,050	0	
	剰余金		△ 15,112,548	△ 15,997,320	△ 16,795,905	△ 798,585	

損益計算書	売上高	2,347,325	2,351,117	2,366,247	15,130	（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費の減少については、固定資産税の減（16,144千円）及び減価償却費の減（31,837千円）が主な要因である。
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	3,126,774	3,063,609	3,018,249	△ 45,360	
	営業利益（損失）	△ 779,448	△ 712,492	△ 652,002	60,490	
	営業外収益	5,197	272	7,218	6,946	
	営業外費用	188,805	170,543	151,790	△ 18,753	
	経常利益（損失）	△ 963,057	△ 882,762	△ 796,574	86,188	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	3,610	0	0	0	
	法人税等	2,010	2,010	2,010	0	
	当期利益（損失）	△ 968,677	△ 884,772	△ 798,584	86,188	
	繰越利益剰余金	△ 15,112,548	△ 15,997,320	△ 16,795,905	△ 798,585	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪外環状鉄道株式会社

（単位：千円）

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額（A）＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額（B）＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差（B）−（A）
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	27,270	30,721	31,218	497	（減価償却費） 減価償却費の減少については、鉄道構築物や建物にかかる償却進捗の減（9,365千円）及び長期前払費用の償却が終了した(22,471千円)ことが主な要因である。
職員人件費	27,978	28,736	29,670	934	
退職給付費用	0	156	169	13	
減価償却費	2,567,164	2,514,911	2,483,074	△ 31,837	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	2.4%	2.5%	2.6%	0.1%pt	（流動比率） 流動比率の増加は、短期借入金の項目に振り替えられる、約定に基づく1年以内に返済予定の長期借入金の減（333,520千円）が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	133.2%	130.3%	127.6%	−2.7%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	−1.3%	−1.2%	−1.2%	0.0%pt	
総資産回転期間	総資産／（売上高／12）（月）	375.18	363.80	350.47	−13.33	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	−41.0%	−37.5%	−33.7%	3.8%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	486.9%	467.0%	625.7%	158.7%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	86.8%	87.7%	88.4%	0.7%pt	

大阪外環状鉄道株式会社

6. R6年度　経営目標の達成状況

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値（※1）	ウエイト	得点（※2）	小計（※3）
Ⅰ. 最重点目標（成果測定指標）								
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	50	50	50/50 【100%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性（事業効果、業績、CS）								
② 安全に対する意識の醸成	運輸安全マネジメントの実践	項目	－	3	3	10	10	10/10 【100%】
Ⅲ. 健全性・採算性（財務）、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上（効率性）								
③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	12.30	13.73	13.73	30	30	37/40 【93%】
④ 高架下の有効活用	高架下貸付面積率（貸付中面積／貸付対象全面積）	%	84.2	88.0	90.7	7	7	
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	103,536	104,000	106,631	3	0	

※1　網掛けは目標達成項目。

※2　目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3　小計の【　】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数（合計）
・おおさか東線における － 鉄道施設・設備への安全確保への取り組みとしての検査・工事の不備による事故防止及び運輸安全マネジメント実践 － 建設費用として調達した借入金の計画的な返済 － 高架下貸付の有効利用としての貸付面積率 については、目標を達成することができたが、一般管理費については、外部委託費の見直し等により物件費の節減を図った一方で、 現職派遣社員の人事異動や府市の人事委員会勧告に準じた賃金改定等により人件費の総額が増加したことから目標を達成することができなかった。 ・今後とも、引き続き中期計画に基づき、目標達成に向け努める。 ・一般管理費については、全体の収支改善を図りつつ、令和7年度の第一四半期の時点で既に実施できる経費削減は行っており、引き続き経費節減に努める。 人件費については、現職派遣元の人事ローテーション等により増減が生じることから、これら人事ローテーションや嘱託社員の雇用形態等を考慮して適正な会社運営に努める。 なお、中期経営計画期間中（R3～R7）で見れば、一般管理費の5年間の平均は104百万円以下となる見込みであり、当該計画上の影響はない。	97

大阪外環状鉄道株式会社

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数（合計）	役員業績評価
○最重点目標について R6年度の最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」について、会議等を適宜実施し、JR西日本と連携し取り組むことにより、目標を達成している。 ○設立目的と事業内容の適合性（事業効果、業績、CS）について 「運輸安全マネジメントの実践」について、目標を達成している。 ○健全性・採算性（財務）、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上（効率性）について 「借入金の計画的返済」、「高架下の有効活用」にかかる目標ついて、目標を達成している。 「一般管理費」の縮減については、人件費が増加したことから、未達成であった。 引き続き経費節減に努め、一般管理費を縮減する必要がある。	（評価） ・最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」や、R6年度から新たに目標設定した「高架下貸付面積率」などの目標を達成している点は評価できる。 （指導・助言） ・目標未達成となった「一般管理費」の縮減については、引き続き経費節減に努めること。また、高架下貸付面積率のさらなる向上による収益増加など、収支全体として改善に向けた取組みを進めるとともに、次期中期経営計画の策定にあたっては、これらの取組みを踏まえた目標設定を検討すること。 ・引き続き、運行主体である第二種鉄道事業者と連携し、輸送の安全管理の徹底に努めるとともに、適切な資金管理により、借入金の返済を着実に進めること。	97	A

《参考》9.「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性（令和7年2月）

○民営化
・資本的関与について、借入金の完済時に株式の売却が行えるよう見直しを進める

大阪外環状鉄道株式会社

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者として、第二種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組む

○建設費用として調達した地元自治体及び金融機関からの借入金について、JR西日本からの線路使用料を原資として、計画的に着実に返済していく

■ 大阪府の施策

・都市内交通の円滑化

基本方針

1　輸送の安全管理の徹底

鉄道線路を保有する第三種鉄道事業者として、運行主体である第二種鉄道事業者と連携し、全線（新大阪～久宝寺）における安全管理の徹底を図る。

2　適切な資金管理

おおさか東線整備にかかる借入金の返済を、計画に基づき着実に進める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認

・検査・工事の不備による事故防止
【0件(R2実績)→0件(R7)】

② 安全に対する意識の醸成

・運輸安全マネジメントの実践

③ 借入金の計画的返済

・返済額
【7.50億円(R2実績)→10.48億円(R7)】

④ 高架下の有効活用

・高架下貸付面積率

⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置

・一般管理費
【149,001千円(R2実績)→104,000千円(R7)】

大阪外環状鉄道株式会社

《参考》11．R7年度　目標設定表

Ⅰ．最重点目標（成果測定指標）

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト（R7）	中期経営計画最終年度目標値（R7）
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	50	0

法人経営者の考え方（取組姿勢・決意）		戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	・当社は、大阪外環状線（おおさか東線）を整備するプロジェクトのため設立された会社である。（鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。） ・おおさか東線整備事業の完遂が、当社に課された使命であり、H31年3月16日の全線開業後は、鉄道施設を保有する第3種鉄道事業者として、第2種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組むことが最重点目標となる。	・検査・工事の不備による事故を防止するためにも、経営トップ等が安全重点施策等の策定・実施に主体的に関与するとともに、引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とも密接に調整及び連携を図りながら鉄道の安全を最優先に事業を進めていく。
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	・限られた組織体制であることから、社長をはじめ取締役が先頭に立ち全社員で安全確保に取り組んでいく。 ・コスト縮減を念頭におきながら、安全の確保が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。	
活動方針	・JR西日本との連携により、鉄道の安全の確保に努める。	

大阪外環状鉄道株式会社

Ⅱ．設立目的と事業内容の適合性（事業効果、業績、CS）

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト（R7）	中期経営計画最終年度目標値（R7）	戦略目標達成のための活動事項
② 安全に対する意識の醸成	運輸安全マネジメントの実践	項目	－	3	3	10	－	・①高架下工事の安全実施、②安全研修の実施、③安全レビューの実施の3項目を、安全施策として計画・実行し、実行状況に対する評価及び改善を行う「運輸安全マネジメント」の実践を通して安全に対する意識の醸成を図る。

Ⅲ．健全性・採算性（財務）、 コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上（効率性）

③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	12.30	13.73	10.40	30	10.48	・金融機関からの借入金について、新規借入を行わないことを前提に着実に計画通り返済を行うための、適切な資金管理を行う。
④ 高架下の有効活用	高架下貸付面積率 （貸付中面積／貸付対象全面積）	%	(84.2)	90.7	94.0	7	－	・営業力の強化や認知度向上、さらに高架下の環境整備などの取り組みを行う。
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	103,536	106,631	104,000	3	104,000	・組織については、整備事業完遂に伴い縮小を行った ・全体の収支改善を図りつつ、一般管理費について物件費のさらなる節減を進めるとともに、人件費については、派遣等、社員の人事サイクルを考慮して縮小に取り組む。

※（　）は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値